

令和元年度決算状況		地方公共団体コード 114421		27年国調 33,705人		2.1.1 34,001人		27年国調世帯数		面積(km ²)	
市町村別個表(決算カード)		市町村番号 61		22年国調 33,641人		住民台帳人口 うち日本人 31.1.1		22年国調世帯数		人口密度(人/km ²)	
		市町村名 宮代町		増減率 0.2%		うち日本人 増減率 うち日本人 (-0.3%)		13,728世帯		2,113	
		市町村類型 V-2		人口		増減率		13,190世帯			
		地方交付税種地 II-6									
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年国調	22年国調	27年国調	基準財政収入額		3,443,887
地方税	3,767,817	35.0	3,613,294	56.8	第1次	315人	353人	17,185人	基準財政需要額		5,428,871
地方譲与税	90,322	0.8	90,322	1.4	第2次	2.1%	2.3%	22年国調	標準収入額		4,349,214
利子割交付金	3,146	0.0	3,146	0.0	第3次	3,551人	3,499人	22,494人	標準財政規模		6,710,416
配当割交付金	20,482	0.2	20,482	0.3		24.1%	23.2%		財政力指数(3年平均)		0.63
株式等譲渡所得割交付金	12,349	0.1	12,349	0.2		10,861人	11,221人		実質収支比率		7.1
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0		73.7%	74.4%		経常一般財源等比率		94.8
地方消費税交付金	503,938	4.7	503,938	7.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)				公債費負担比率		9.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	実質公債費比率		6.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市	個人均等割	60,861	1.6	実質赤字比率		-
軽油・自動車取得税交付金	20,174	0.2	20,174	0.3	町	所得割	1,690,805	44.9	連結実質赤字比率		-
自動車税環境性能割交付金	6,106	0.1	6,106	0.1	村	法人均等割	42,874	1.1	将来負担比率		4.1
地方特例交付金等	86,635	0.8	86,635	1.4	民	法人税割	60,224	1.6	財調		1,144,851
地方交付税	2,120,407	19.7	1,989,191	31.3	税	固定資産税	1,519,483	40.3	積立金		3,515
うち普通交付税	1,989,191	18.5	1,989,191	31.3		うち純固定資産税	1,518,957	40.3	現在高		650,817
うち特別交付税	131,016	1.2	0	0.0		軽自動車税	66,009	1.8	地方債現在高		7,987,383
うち震災復興特別交付税	200	0.0	0	0.0		市町村たばこ税	173,038	4.6	うち財政融資・旧郵政公社資金		3,824,106
(一般財源計)	6,631,376	61.5	6,345,637	99.7		鉱産物税	0	0.0	(支出予定額)		0
交通安全対策特別交付金	4,151	0.0	4,151	0.1		特別土地保有税	0	0.0	物件等購入		0
分担金・負担金	71,570	0.7	0	0.0		(法定普通税計)	3,613,294	95.9	保証・補償		0
使用料	100,344	0.9	895	0.0		法定外普通税	0	0.0	その他		1,020,808
手数料	14,796	0.1	0	0.0		旧法による税	0	0.0	実質的なもの		0
国庫支出金	1,173,398	10.9	0	0.0		目的税	154,523	4.1	合計		1,020,808
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0		入湯税	0	0.0	収益事業収入		0
県支出金	702,797	6.5	0	0.0		事業所税	0	0.0	土地開発基金現在高		381,626
財産収入	17,952	0.2	4,423	0.1		都市計画税	154,523	4.1	現合計		99.3
寄附金	65,853	0.6	0	0.0		法定外目的税	0	0.0	市町村民税		99.1
繰入金	594,324	5.5	0	0.0		水利地益税等	0	0.0	純固定資産税		99.4
繰越金	587,859	5.5	0	0.0		合計	3,767,817	100.0	合計		98.1
諸収入	239,004	2.2	8,352	0.1		内訳			市町村民税		97.8
地方債	573,711	5.3	0	0.0		合計			純固定資産税		98.4
うち臨時財政対策債	372,011	3.5	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0							
歳入合計	10,777,135	100.0	6,363,458	100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	1,687,134	16.5	1,505,516	1,498,141	22.2	議会費	100,022	1.0	0	100,022	
うち職員給	1,129,239	11.0	982,509	-	-	総務費	1,598,293	15.6	34,142	1,371,103	
扶助費	1,925,857	18.8	590,383	587,525	8.7	民生費	3,936,012	38.5	160,413	2,152,483	
公債費	748,996	7.3	748,996	748,996	11.1	衛生費	805,347	7.9	10,899	768,299	
内元利償還金	748,996	7.3	748,996	748,996	11.1	労働費	1,105	0.0	0	451	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	263,707	2.6	29,259	197,494	
(義務的経費計)	4,361,987	42.6	2,844,895	2,834,662	42.1	商工費	106,264	1.0	0	43,309	
物件費	1,562,382	15.3	1,246,778	1,010,458	15.0	土木費	973,959	9.5	307,790	852,854	
維持補修費	60,475	0.6	58,615	46,895	0.7	消防費	613,807	6.0	97,734	527,722	
補助費等	1,307,243	12.8	1,221,342	1,124,736	16.7	教育費	1,080,046	10.6	113,294	851,699	
うち一部事務組合負担金	944,245	9.2	944,245	944,245	14.0	災害復旧費	0	0.0	0	0	
繰出金	1,840,139	18.0	1,669,877	1,317,334	19.6	公債費	748,996	7.3	0	748,996	
積立金	341,401	3.3	275,424	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	
投資・出資・貸付金	400	0.0	400	400	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	10,227,558	100.0	753,531	7,614,432	
投資的経費	753,531	7.4	297,101	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	358,147		国民健康保険	125,228	
うち人件費	11,231	0.1	11,231	6,334,485	千円	後期高齢者医療	392,094		国民健康保険	211,622	
普通建設事業費	753,531	7.4	297,101	経常収支比率		介護保険	508,830		加入世帯数	5,145	
うち補助	367,285	3.6	27,126	94.0	%	住宅用地造成	0		被保険者数	7,908	
うち単独	379,406	3.7	263,135	99.5	%	下水道	527,154		被保険者1人当たり		
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債・減収補てん債除く)		病院	0		保険税(料)収入額	90	
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		その他	58,373		国庫支出金	0	
歳出合計	10,227,558	100.0	7,614,432	8,164,009	千円	合計	1,844,598		保険給付費	326	
収支状況 (単位:千円)			一般職員等(2.4.1現在)			一部事務組合の加入等の状況					
区分	令和元年度	平成30年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	
歳入総額	10,777,135	10,344,542	一般職員	184	571,320	3,105	総務				
歳出総額	10,227,558	9,756,683	うち技能労務員	0	0	0	退職手当支給事務	○	消防	○	
歳入歳出差引	549,577	587,859	教育公務員	3	11,127	3,709	事務機械共同施設	○	常備消防	○	
翌年度に繰越すべき財源	74,808	90,640	消防職員	0	0	0	その他	○	消防災害補償	○	
実質収支	474,769	497,219	臨時職員	0	0	0			教育		
単年度収支	-22,450	67,693	合計	187	582,447	3,115	民生		その他		
積立金	248,831	215,125					老人福祉施設		その他		
繰上償還金	0	0					その他				
積立金取崩し額	260,594	130,909									
実質単年度収支	-34,213	151,909									
指定団体等の指定状況			特別職等(2.4.1現在)			衛生					
区分	定数	適用開始年月日	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	区分	職員数	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	
山村振興	1	29 10 17	市町村長	1	29 10 17	7,320	伝染病				
過疎	1	28 4 1	副市町村長	1	28 4 1	6,480	じんかい処理	○	事業会計		
首都	1	31 4 1	教育長	1	31 4 1	5,950	し尿処理	○	収益事業		
特定農山村	1	5 12 1	議会議長	1	5 12 1	2,950	火葬場	○	国民健康保険事業		
財源超過	1	5 12 1	議会副議長	1	5 12 1	2,440	その他		後期高齢者医療	○	
			議会議員	12	5 12 1	2,210	土木		介護保険事業		
							その他		交通災害共済事業	○	
									農業共済事業		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
 3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
 4. 職員数及び給与月額並びに特別職の給料等については、調査年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。